

建設企業の海外展開

1. はじめに

戦後日本の建設業の海外進出は、東南アジア諸国における賠償工事から再開し、1970年代以降は中東の建設需要、1980年代以降は、日本の製造業の海外進出とODAの拡大に伴いその受注を増加させてきた。こうした状況を背景に政府や国土交通省は、これまで各種の成長戦略において建設業の海外展開促進策を掲げてきた。

国土交通省では2012年2月「建設産業戦略会議」において、昨今の建設産業を取り巻く状況を踏まえた建設産業が持続可能で活力ある国土・地域づくりの担い手としての役割を果たしていけるよう、その在り方について検討を行った。その結果、同7月に「建設産業の再生と発展のための方策2012～『方策2011』を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く」が取りまとめられた。この中では、当面講ずべき5つの対策の1つとして「海外展開支援策の強化」が掲げられた。具体的には、他業界との連携強化を含む官民一体の体制づくりとして、他業界との連携強化のための「官民一体の推進・協議組織の立ち上げ」、「技能実習生など日本式の施工を理解した現地技能労働者の育成・活用」の必要があると指摘されている。

このほか、専門工事業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充として、今後新たに海外への進出を検討している建設企業を対象とする「海外展開経営塾」を開催し、海外展開に成功している企業の成功事例の共有を図るとともに、長年海外事業に従事してきた大手建設企業出身者などの知見を地方・中小建設企業が活かせる仕組みの構築、さらには地方・中小建設企業に対する融資・保証制度等金融面での支援策についても継続的に検討していく必要があるとしている。

また我が国の建設企業の海外受注実績の目標を見直し、「2兆円以上」に設定することにより、我が国の建設企業の海外展開に対する気運を一層高めていくことが望まれると述べている。

この様な状況の中、わが国建設企業の海外展開等について、(一社)海外建設協会「海外建設受注実績の動向」により紹介する。

2. 受注実績の動向

以下で、(一社)海外建設協会が会員企業48社を対象に海外建設工事(1件1,000万以上)の受注について調査を行った結果を紹介する。

2013年度海外建設受注実績は、1,999件、1兆6,029億円となり、前年度に比し、件数は110件減少したが、金額は、4,201億円増加(+35.5%)した。

本邦法人の受注は、3,575億円増加(+81.9%)し、7,941億円に、現地法人の受注は、627億円増加(+8.4%)し、8,088億円となった。

地域別にみると、アジア:1兆1,301億円(2,711億円増:+31.6%)、北米:2,780億円(871億円増:+45.7%)、中東:762億円(234億円増:+44.2%)、中南米:476億円(53億円増:+12.4%)、アフリカ:327億円(257億円増:+368.0%)及び東欧地域:273億円(113億円増:+70.6%)増加したが、大洋州:59億円(677百万円減:-10.3%)及び欧州地域:50億円(31億円減:-38.1%)、では減少した。

資金源別にみると、自己資金案件:1兆4,602億円(3,342億円増:+29.7%)、STEP案件:758億円(567億円増:+296.1%)及び無償資金案件:574億円(305億円増:+113.5%)は増加したが、通常円借款案件:90億円(122億円減:-1.3%)、アジア銀行案件(10百万円減:本年度はゼロ)及びその他円借款案件:379百万円(693百万円減:-64.7%)は減少となった。円借款案件全体(852億円)は増加(559億円増:+190.1%)し、ODA全体は、1,426億円(864億円増:+153.3%)で前年度(563億円)に比して大幅に増加した。

発注者別にみると、公共機関案件は5,702億円(3,751億円増:+192.3%)、民間案件は、1兆327億円(450億円増:+4.6%)で、ともに増加した。構成比は36:64となっている。(前年度は、16:84)

契約形態別では、施工のみの案件は8,412億円(2,358億円増:+39.0%)、設計施工案件は、7,194億円(1,801億円増:+33.4%)、及びターンキー案件:129億円(前年度は受注ゼロ)は増加したが、技術指導案件:94百万円(212百万円減:-69.3%)、PM/CM案件:567百万円(60億円減:-91.3%)、その他案件:287億円(25億円減:-8.01%)は、減少した。

表一 2012, 2013年度海外建設受注実績

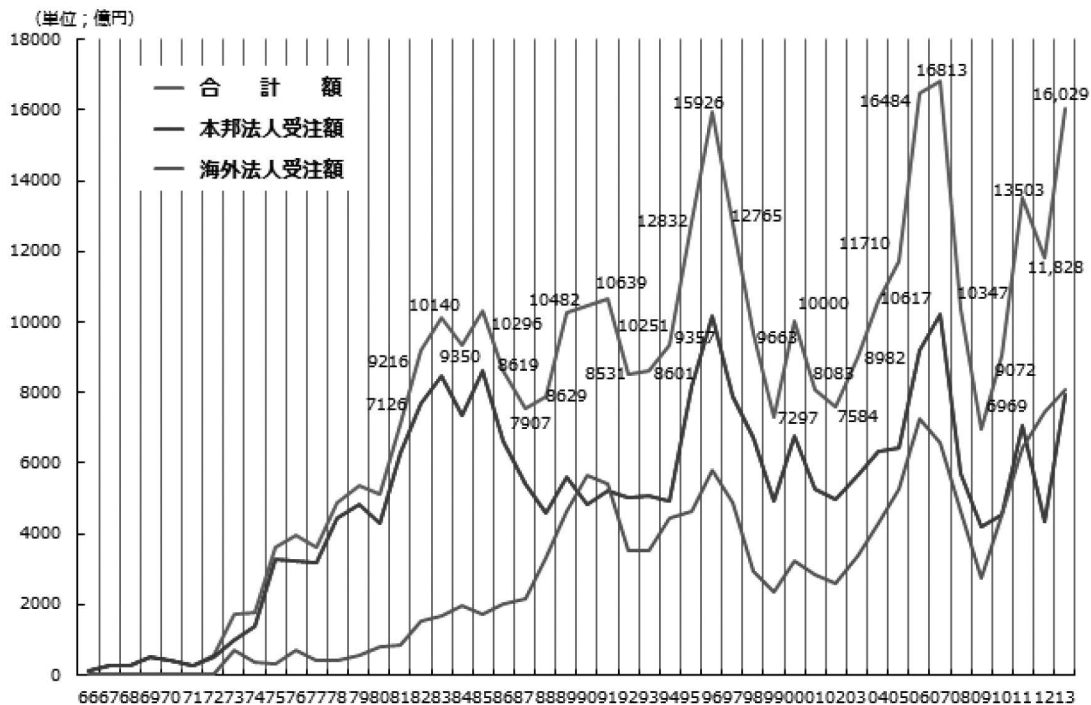
	2012年度	2013年度	差引増減(%)
件数	2,109	1,999	-110件(-5.2%)
金額	1兆1,828億円	1兆6,029億円	4,201億円(35.5%)

(1) 本邦・現地法人の動向

日本の建設企業が海外工事を受注する場合、本邦法人(日本の本社等)が受注するケースと現地法人(子会社等)が受注するケースがある。土木工事の多くは本邦法人が受注し、現地法人の受注は建築工事を中心である。

受注全体を本邦法人、現地法人別にみると、本邦法人の受注は567件、7,941億円で、前年度に比し、件数は15件増、金額は、3,575億円増(+81.9%)となった。地域別にみると、アジア:6,689億円(3,346億円増:+100.1%)、アフリカ:327億円(257億円増:+368.0%)、中南米:372億円(95億円増:+34.1%)、及び北米地域:85億円(27億円増:+47.3%)での受注は増加したが、中東:

統計



図一 海外建設受注実績の推移 (1966年度～2013年度)

表一 本邦法人、現地法人別海外建設受注額

(法人別)	2012年度		2013年度		差引増減 (%)
	(件数)	(金額：億円)	(件数)	(金額：億円)	
本邦法人	552	4,366 (36.9%)	567	7,941 (49.5%)	3,575 (81.9%)
現地法人	1,557	7,461 (63.1%)	1,432	8,088 (50.5%)	627 (8.4%)
計	2,109	11,828 (100.0%)	1,999	16,029 (100.0%)	4,201 (35.5%)

408億円 (120億円減：-22.8%)、大洋州：50億円 (15億円減：-23.5%)、東欧：852百万円 (12億円減：-58.1%) 及び欧州地域：13百万円 (3億円減：-95.8%) では減少した。

一方、現地法人の受注は1,432件、8,088億円で前年度に比し、件数は、125件減少したが、金額は、627億円の増加 (+8.4%) となった。地域別にみると、北米：2,695億円 (844億円増：+45.6%)、中東 (354億円増：前年度は受注なし)、東欧：264億円 (125億円増：+89.3%) 及び大洋州地域：880百万円 (864百万円増：前年度は、16百万円)、は増加したが、アジア：4,612億円 (634億円減：-12.1%)、中南米：104億円 (42億円減：-29.0%) 及び欧州地域：50億円 (28億円減：-35.8%)、では減少した。

本邦法人と現地法人の比率は50：50で、前年度 (37：63) に比して本邦の比率は増加し、現地の比率は減少した。

(2) 地域別の動向

受注全体を地域別にみると、アジア地域における受注は1,526件、1兆1,301.8億円で、前年度に比し件数は173件減少し、金額は2,711億円 (+31.6%) 増加した。

同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は3,011億円増加 (+

302.0%) し4,008億円で、民間は300億円減少 (-4.0%) し7,293億円となった。

北米地域の受注は、134件、2,780億円で前年度に比して件数は2件減少、金額は、871億円増加 (+45.7%) した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、134億円増加 (+29.8%) し587億円となり、民間も737億円増加 (+50.6%) し2,194億円となった。

中東地域は26件、762億円で、前年度に比して件数は1件増加し、金額も234億円増加 (+44.2%) した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は362億円増加 (+99.1%) し727億円となり、民間は128億円減少 (-78.3%) し35億円となった。

欧州地域は37件、50億円で、前年度に比し件数は37件で同じ、金額は31億円減少 (-38.1%) した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は109百万円 (前年度はゼロ)、民間は32億円減少 (-39.4%) し49億円となった。

東欧地域は47件、273億円で、前年度に比し件数は4件増加し、金額でも113億円増加 (+70.6%) した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注はゼロ (前年度は、11億円)、民間は124億円増加し、273億円 (+83.6%) となった。

中南米地域は161件、476億円で、前年度に比して件数は46件

表-3 地域別海外工事受注額

(地域)	2012年度		2013年度		増減額 (金額：億円)
	(件数)	(金額：億円)	(件数)	(金額：億円)	
アジア	1,699	8,590 (72.6%)	1,526	11,301 (70.5%)	2,711 (31.6%)
中東	25	528 (4.5%)	26	762 (4.8%)	234 (44.2%)
アフリカ	17	70 (0.6%)	21	327 (2.0%)	257 (368.0%)
北米	136	1,909 (16.1%)	134	2,780 (17.3%)	871 (45.7%)
中南米	115	424 (3.6%)	161	476 (3.0%)	53 (12.4%)
欧州	37	81 (0.7%)	37	50 (0.3%)	-31 (-38.1%)
東欧	43	160 (1.3%)	47	273 (1.7%)	113 (70.6%)
大洋州	37	66 (0.6%)	47	59 (0.4%)	-7 (-10.3%)
計	2,109	11,828 (100.0%)	1,999	16,029 (100.0%)	4,201 (35.5%)

増加し、金額でも53億円増加(+12.4%)した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は233百万円増加(+17.3%)し16億円となり、民間も50億円増加(+12.3%)し、460億円となった。

アフリカ地域は、257億円(4件増加)増加し327億円(前年度は、70億円)となり、大洋州地域の受注は677百万円(10件増加)減少し、59億円(-10.3%)となった。

3. 最新の動向

2014年の4、5、6月期の受注額と地域別構成比を、2013年度同時期と比較しながらみると次のようになる。

(1) 2014年4、5月の海外工事受注実績(速報値)

2014年度4月の海外工事受注額は、本邦法人では18件99億6,100万円であり、2013年度の同期受注額25件100億3,700万円と比べ0.8%減となった。現地法人の受注額は、2014年度4月期は155件1,094億4,700万円であり、2013年度の同期受注額152件675億5,600

万円と比べ62%増となった。

また2014年5月期の海外工事受注額は、本邦法人では50件733億3,800万円であり、2013年度の同期受注額33件179億5,300万円と比べ308.8%の大幅な増であった。現地法人では、2014年度5月期は108件529億3,200万円であり、2013年度同期受注額103件1,024億0,500万円と比べ48.3%減となった。

さらに2014年6月期の海外工事受注額は、本邦法人では60件314億8,600万円であり、2013年度同時期の66件606億2,000万円と比べ48.1%減となった。現地法人では123件847億4,300万円であり、2013年度同期受注額133件599億7,500万円と比べ41.3%増となった。

(2) 2014年4～6月期の地域別構成比(速報値)

2014年度4～6月期の海外工事受注実績を地域別構成比でみると、アジア各国からの受注が1番多く本邦法人と現地法人の受注額の総額は、370件で2,254億0,900万であり、受注総額の約62.3%を占めている。2013年度の同受注額の412件1,998億7,700万円と

表-4 2014年4～6月の海外工事受注実績

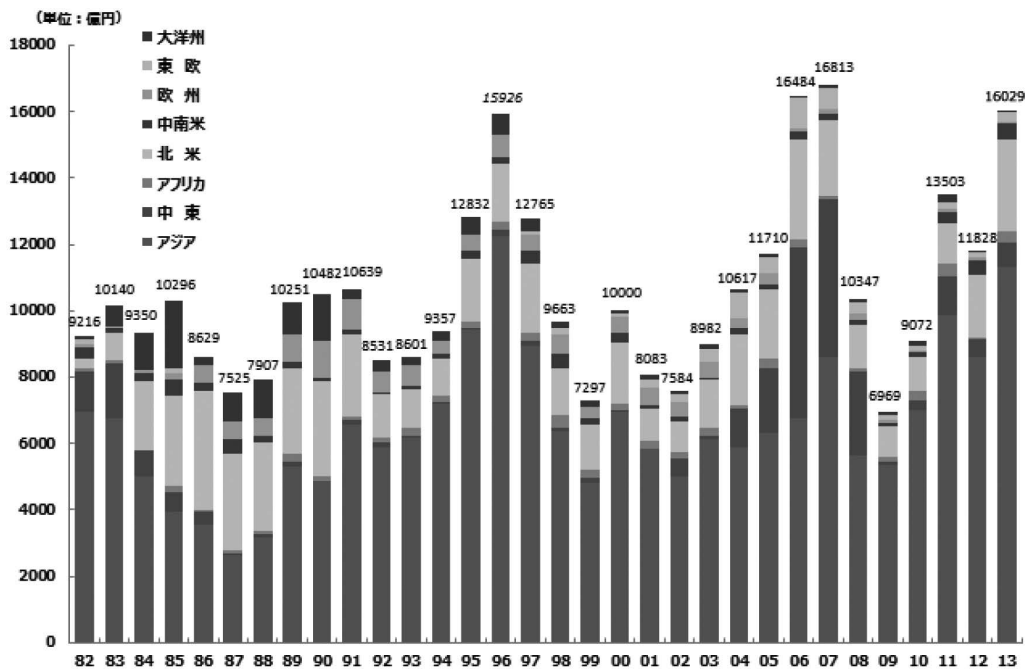
(単位：百万)

月		2014年度		2013年度		伸び率(%) (受注額による)
		件数	受注額	件数	受注額	
4月	本邦法人	18	9,961	25	10,037	-0.8%
	現地法人	155	109,447	152	67,556	62.0%
	計	173	119,408	177	77,593	53.9%
5月	本邦法人	50	73,388	33	17,953	308.8%
	現地法人	108	52,932	103	102,405	-48.3%
	計	158	126,320	136	120,358	5.0%
6月	本邦法人	60	31,486	66	60,620	-48.1%
	現地法人	123	84,743	133	59,975	41.3%
	計	183	116,229	199	120,595	-3.6%
累計	本邦法人	128	114,835	124	88,610	29.6%
	現地法人	386	247,122	388	229,936	7.5%
	総合計	514	361,957	512	318,546	13.6%

統計

表一五 2014年4～6月の地域別構成比

地域別		2014年度(4～6月)			2013年度(4～6月)			伸び率(%) (受注額による)
		件数	受注額	構成比(%)	件数	受注額	構成比(%)	
アジア	本邦法人	78	102,831	28.4%	85	69,923	22.0%	47.1%
	現地法人	292	122,578	33.9%	327	129,954	40.8%	-5.7%
	計	370	225,409	62.3%	412	199,877	62.8%	12.8%
中東	本邦法人	1	51	0.0%	3	7,581	2.4%	-99.3%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	1	51	0.0%	3	7,581	2.4%	-99.3%
アフリカ	本邦法人	3	2,359	0.7%	6	2,250	0.7%	4.8%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	3	2,359	0.7%	6	2,250	0.7%	4.8%
北米	本邦法人	5	1,323	0.4%	1	553	0.2%	—
	現地法人	48	106,453	29.4%	31	93,812	29.5%	13.5%
	計	53	107,776	29.8%	32	94,365	29.7%	14.2%
中南米	本邦法人	35	7,777	2.1%	16	7,149	2.2%	8.8%
	現地法人	11	6,758	1.9%	14	1,874	0.6%	260.6%
	計	46	14,535	4.0%	30	9,023	2.8%	61.1%
欧州	本邦法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	現地法人	21	5,498	1.5%	5	305	0.1%	1702.6%
	計	21	5,498	1.5%	5	305	0.1%	1702.6%
東欧	本邦法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	現地法人	14	5,835	1.6%	11	3,991	1.3%	46.2%
	計	14	5,835	1.6%	11	3,991	1.3%	46.2%
大洋州 その他	本邦法人	6	494	0.1%	13	1,154	0.4%	-57.2%
	現地法人	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
	計	6	494	0.1%	13	1,154	0.4%	-57.2%
累計	本邦法人	128	114,835	31.7%	124	88,610	27.8%	29.6%
	現地法人	386	247,122	68.3%	388	229,936	72.2%	7.5%
	総合計	514	361,957	100.0%	512	318,546	100.0%	13.6%



図一五 海外建設受注実績の地域別推移 (1982年度～2013年度)

比べ12.8%増となっている。

次いで北米が多く、本邦法人と現地法人の受注額の総額は53件で1,077億7,600万円であり、受注総額の29.8%を占めている。2013年度と同受注額の32件943億6,500万円と比べ14.2%増となっている。

4. おわりに

昨今の建設業界は、アジアを中心に海外建設受注額が増加してきている。

国土交通省は、わが国建設企業が東日本大震災からの復興のために国内で重要な役割を果たすことを強く求められているが、海外展

開の重要性、またそれによってわが国建設企業の活力を高めていく必要性は変わるものではなく、海外展開を進めるための努力は怠ってはならないとしている。

今後も東日本大震災をはじめ国土を襲った災害の復興事業や、東京オリンピック・パラリンピックに係る関連事業等により工事量が増大し、一部では人手不足、機械不足等の状況にあるが、各事業終了後、建設業を取巻く環境は、再び厳しい状況となることが予測される。このためにも、海外展開を進めるための努力は怠ってはならないように思われる。

出典：(一社)海外建設協会「海外建設受注実績の動向」

文責：清水